

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,339,400	流動負債	1,417,181
現金及び預金	216,384	買掛金	336,790
売掛金	876,126	短期借入金	370,000
商品	1,033	一年内返済予定長期借入金	121,460
仕掛品	57,992	リース債務	4,815
貯蔵品	286	未払金	174,705
前払費用	10,178	未払費用	53,630
繰延税金資産	90,754	未払法人税等	164,389
その他	86,644	前受金	5,544
		預り金	18,000
		前受収益	10,364
		賞与引当金	123,727
		役員賞与引当金	13,600
		受注損失引当金	860
		その他	19,295
固定資産	2,814,867	固定負債	770,890
有形固定資産	1,947,561	長期借入金	606,640
建物	921,178	リース債務	12,092
機械装置	11,794	長期未払金	117,092
車両運搬具	3,962	その他	35,064
工具器具備品	55,378		
土地	938,379	負債合計	2,188,072
リース資産	15,534	純資産の部	
建設仮勘定	1,334	株主資本	1,956,013
		資本金	315,000
無形固定資産	40,019	資本剰余金	188,300
ソフトウェア	32,377	資本準備金	188,300
その他	7,642	利益剰余金	1,704,713
		利益準備金	78,750
投資その他の資産	827,286	その他利益剰余金	1,625,963
投資有価証券	27,942	別途積立金	889,219
関係会社株式	637,250	繰越利益剰余金	736,744
関係会社出資金	36,292	自己株式	△252,000
繰延税金資産	34,509		
その他	104,486	評価・換算差額等	10,183
貸倒引当金	△13,195	その他有価証券評価差額金	10,183
		純資産合計	1,966,196
資産合計	4,154,268	負債・純資産合計	4,154,268

損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		4,350,050
売 上 原 価		3,398,864
売 上 総 利 益		951,185
販売費及び一般管理費		1,015,112
営 業 損 失		63,927
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,651	
受 取 配 当 金	1,172	
不 動 産 賃 貸 収 入	120,151	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,175	
そ の 他 営 業 外 収 益	13,834	143,985
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,430	
不 動 産 賃 貸 原 価	85,560	
そ の 他 営 業 外 費 用	7,703	120,694
経 常 損 失		40,635
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	643,123	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	3,331	646,454
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	47,427	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	177,452	224,879
税 引 前 当 期 純 利 益		380,938
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	194,798	
法 人 税 等 調 整 額	1,109	195,907
当 期 純 利 益		185,030

株主資本等変動計算書

〔平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成27年4月1日高残	315,000	188,300	188,300	78,750	889,219	589,513	1,557,483	△252,000	1,808,783
当期変動額									
剰余金の配当						△37,800	△37,800		△37,800
当期純利益						185,030	185,030		185,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	147,230	147,230	-	147,230
平成28年3月31日高残	315,000	188,300	188,300	78,750	889,219	736,744	1,704,713	△252,000	1,956,013

	評価・換算等 差額		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成27年4月1日高残	14,645	14,645	1,823,428
当期変動額			
剰余金の配当			△37,800
当期純利益			185,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,462	△4,462	△4,462
当期変動額合計	△4,462	△4,462	142,767
平成28年3月31日高残	10,183	10,183	1,966,196

個別注記表

1. 重要な会計処理基準に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引 …………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 商品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 …………… 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

④ 受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、損失見込額を計上しております。

(6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用（進捗度の見積は原価比例法）し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(8) ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：金利市場連動型借入金
- ③ヘッジ方針 …………… 資金調達に係る金利変動リスクを回避する目的
- ④ヘッジ有効性評価の方法 …………… 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記
(損益計算書)

- (1)前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「雇用助成金」（前事業年度39,446千円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他営業外収益」（当事業年度5,380千円）に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	85,026千円
長期金銭債権	34,000千円
短期金銭債務	61,759千円
長期金銭債務	600千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額

623,696千円

- (3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	871,180千円
土 地	869,487千円
合 計	1,740,667千円

②担保に係る債務

短期借入金	304,000千円
一年内返済予定長期借入金	121,460千円
長期借入金	606,640千円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との間の取引高

営業取引による取引高

売上高	8,773千円
仕入高	312,011千円
販売費及び一般管理費	55,512千円

営業取引以外の取引高

不動産賃貸収入	6,722千円
不動産賃貸原価	26,139千円
その他営業外収益	4,121千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数	普通株式	630,000株
(2) 当該事業年度末日における自己株式の数	普通株式	90,000株
(3) 剰余金の配当に関する事項		

① 当期支払額等

平成27年6月25日開催の第49期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	37,800千円
・1株当たり配当金額	70円
・基準日	平成27年3月31日
・効力発生日	平成27年6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日開催の第50期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	37,800千円
・1株当たり配当金額	70円
・基準日	平成28年3月31日
・効力発生日	平成28年6月29日

6. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,040千円
未払事業税	11,620千円
賞与引当金	38,169千円
投資有価証券評価損	4,412千円
ゴルフ会員権評価損	7,720千円
関係会社株式評価損	54,335千円
関係会社出資金評価損	3,678千円
未払確定拠出年金移換額	30,642千円
未払役員退職慰労金	15,629千円
その他	34,056千円
繰延税金資産小計	204,306千円
評価性引当額	<u>△ 74,547千円</u>
繰延税金資産合計	<u>129,758千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△ 4,494千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 4,494千円</u>
繰延税金資産純額	<u>125,264千円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年度4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.85%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となりました。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、6,108千円減少し、法人税等調整額が6,361千円、その他有価証券評価差額金が252千円増加しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、資金運用管理規程に沿って取締役会決議等に基づいた運用と調達を行っております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は上場株式、業務上の関係を有する企業株式であり、上場株式は定期的に時価や財務状況等を把握しております。

買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金につきましては運転資金、長期借入金につきましては設備投資資金等であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	216,384	216,384	-
② 売掛金	876,126	876,126	-
③ 投資有価証券 その他有価証券	24,946	24,946	-
④ 買掛金	(336,790)	(336,790)	-
⑤ 短期借入金	(370,000)	(370,000)	-
⑥ 長期借入金(*1)	(728,100)	(741,723)	13,623
⑦ デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*1) 一年内返済予定長期借入金(121,460千円)は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④買掛金⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記⑦参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記⑥参照)。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 2,996千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額 637,250千円)、関係会社出資金(貸借対照表計上額 36,292千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都及び大阪府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル（土地を含む）、賃貸住宅（土地含む）を所有しております。

なお、当該賃貸オフィスビル、賃貸住宅の一部については当社が使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,366,682	1,299,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は内装等改修工事による増加額(41,117千円)であり、主な減少額は減価償却費(38,256千円)であります。
 3. 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定に基づく金額であり、直近の評価時点から一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 所 有 (被所有)の割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	(株)アイシス	(所有) 100.0	ネットワーク 基盤構築サー ビス業務、シ ステム基盤構 築サービ スの委託 役員の兼任	利息の受取 (注1)	741	流動資産 「その他」	50,396
子会社	(株)シックスセンス	(所有) 100.0	証券系リスク 管理シ ステムの設 計、開 発、運 用業務の 委託 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注1,2)	14,000 18,200 531	投資その 他の資産 「その他」 流動資産 「その他」	34,000 248
子会社	(株)日比谷不動産管理	(所有) 100.0	不動産の管理 業務及び不 動産の 売買、 賃貸に 関する 業務の 委託 役員の兼任	不動産の管理 委託(清掃業 務含) 自社利用 賃貸 (注3)	35,934 26,139	未払金	10,993

取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入れはありません。
 (注2) (株)シックスセンスへの貸付金に対して、貸倒引当金10,975千円を計上しております。また、当事業年度において貸倒引当金戻入額7,175千円を計上しております。
 (注3) 市場実勢を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,641円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 342円65銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

単独株式移転による持株会社設立

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年7月1日（予定）を期日として、当社単独による株式移転（以下、「本株式移転」という。）により純粋持株会社（完全親会社）である「株式会社HCSホールディングス」（以下「純粋持株会社」といいます。）を設立することを決議いたしました。

なお、この持株会社の設立に関し、平成28年6月28日開催予定の当社第50期定時株主総会において、株式移転による完全親会社設立に関する議案を承認いただく予定であります。

(1) 単独株式移転による持株会社設立目的

IT業界においては、新しい技術が次々と生まれ深化しております。そのような動きが早く激しい業界で生き残っていくためには、これまで培ってきた分野に注力するだけでなく、多方面に渡る新分野に事業単位で挑戦できる体制を創ることで競争力を強化する必要があると考えております。

持株会社体制へ移行する上での目的として、特に①顧客指向への転換（Go to Market）、②第3のプラットフォームへのシフト（Cloud First）、③技術力向上、④販売管理費の継続的削減を設定しております。

なお、持株会社体制は、管理体制としても①戦略と事業の分離による経営効率のアップ、②組織構造変革のスピードアップによる事業機会拡大、③経営責任の明確化を図る上で適していると考えております。

(2) 株式移転の要旨

①株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

②株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	株式会社HCSホールディングス (完全親会社)	株式会社日比谷コンピュータシステム (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1. 株式移転比率

株式の割合比率については、当社普通株式 1株に対して、持株会社の普通株式 1株を割当交付いたします。

2. 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記2. の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

4. 株式移転により交付する新株式数（予定）

630,000株（予定）

但し、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持ち株会社が交付する上記株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については、法令の定めに従って相当の時期に処分いたします。

5. 株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する扱い

当社が発行している新株予約権については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権を交付し、割当てられます。

なお、新株予約権付社債については、当社は発行しておりません。

(3) 本株式移転の時期	
定時株主総会基準日	平成28年3月31日 (木)
株式移転計画承認取締役会	平成28年6月3日 (金)
株式移転計画承認定時株主総会	平成28年6月28日 (火) (予定)
持株会社設立登記日 (株式移転効力発生日)	平成28年7月1日 (金) (予定)

